

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第119期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月
売上高(千円)	23,459,724	31,287,998	36,595,282	32,491,158	31,778,061
経常利益(は損失)(千円)	1,150,857	177,795	1,555,309	819,278	437,602
当期純利益(は損失)(千円)	1,183,284	35,959,534	3,315,713	1,778,213	322,852
包括利益(千円)	-	-	-	-	273,617
純資産額(千円)	49,613,450	12,752,970	9,435,162	7,656,827	7,965,924
総資産額(千円)	50,282,099	13,397,196	9,976,734	8,565,080	9,351,540
1株当たり純資産額(円)	171.15	44.01	32.57	26.43	27.55
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	4.97	124.13	11.45	6.14	1.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.60	95.17	94.57	89.40	85.33
自己資本利益率(%)	2.39	-	-	-	4.13
株価収益率(倍)	21.49	-	-	-	28.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,620,022	234,623	2,722,809	1,474,651	559,901
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	816,686	3,763,794	255,023	129,941	216,286
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,599,525	915,611	66,702	401,321	327,790
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,636,153	1,191,370	3,592,453	2,389,182	1,940,784
従業員数(人)	119	109	122	117	119

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期および第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第116期から第118期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期から第118期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月
売上高(千円)	19,909,754	28,792,413	35,308,928	31,700,750	29,990,941
経常利益(は損失)(千円)	880,795	185,963	2,137,428	666,914	523,344
当期純利益(は損失)(千円)	1,182,154	35,683,578	3,316,168	1,791,022	335,661
資本金(千円)	41,159,265	41,159,265	12,782,064	12,782,064	12,782,064
発行済株式総数(千株)	289,747	289,747	289,747	289,747	289,747
純資産額(千円)	49,304,470	12,751,451	9,435,162	7,644,018	7,979,619
総資産額(千円)	49,825,322	13,296,167	9,874,668	8,451,996	9,019,242
1株当たり純資産額(円)	170.20	44.02	32.57	26.39	27.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	4.97	123.18	11.45	6.18	1.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.95	95.90	95.55	90.44	88.47
自己資本利益率(%)	2.40	-	-	-	4.30
株価収益率(倍)	21.52	-	-	-	27.61
配当性向(%)	60.33	-	-	-	-
従業員数(人)	74	72	81	91	93

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期および第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第116期から第118期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期から第118期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和7年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 昭和7年7月 清越鉱山買収
- 昭和10年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 昭和11年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 昭和20年8月 終戦により在外資産喪失
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場
- 昭和26年10月 大阪証券取引所に上場
- 昭和32年2月 新潟証券取引所に上場
- 昭和48年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 昭和53年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 昭和54年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（昭和54年6月1日設立）の経営となる
- 昭和57年11月 清越鉱山合理化実施
- 昭和60年4月 上国鉱業所合理化実施
- 昭和61年5月 上国鉱業所の休山
- 昭和62年5月 清越鉱山の休山
- 昭和62年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 昭和62年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 平成元年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 平成3年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 平成7年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出
- 平成8年3月 (株)インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 平成9年10月 (株)インテックスは東洋機工(株)（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 平成11年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 平成11年7月 I Rセンターを開設
- 平成12年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 平成12年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 平成12年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 平成12年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得
- 平成13年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 平成13年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社及びガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成14年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 平成15年3月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成15年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 平成15年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 平成16年4月 健康事業に進出いたしました。
- 平成17年8月 東京都大田区に溶媒抽出法による金の生産設備を有する東京工場を新設いたしました。
- 平成18年3月 健康事業部を廃止いたしました。
- 平成19年9月 投資事業から撤退いたしました。
- 平成19年11月 株式会社ベンチャーサポート・キャピタルは株式会社キャリアメイト（現非連結子会社）に商号変更いたしました。
- 平成20年12月 中外化学株式会社の全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成21年4月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成22年11月 C R任意組合及びI R任意組合を新たに設立いたしました。（現連結子会社）

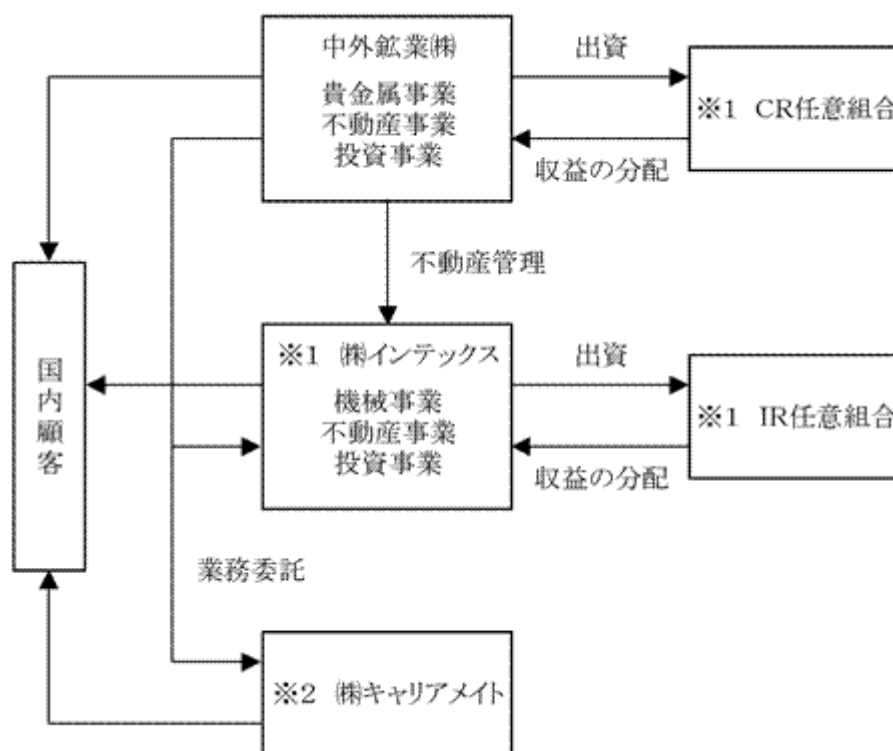
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）及び子会社4社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

なお、次の4部門は〔第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項〕に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 貴金属 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資 当社及び子会社(株)インテックス並びにC R任意組合、I R任意組合が有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)インテックス	東京都 千代田区	100,000	不動産、機械、 投資	99.72	当社不動産の管理 委託 資金の貸付
C R任意組合 (注)2	東京都 千代田区	10,000	投資	51.00	-
I R任意組合 (注)2	東京都 千代田区	10,000	投資	51.00	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属	71
不動産	8
機械	25
投資	3
全社(共通)	12
合計	119

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
93	33才 5ヶ月	7年 11ヶ月	4,294,521

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属	71
不動産	8
投資	2
全社(共通)	12
合計	93

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の好調な需要による輸出の増加や企業収益の改善などにより緩やかな回復の兆しが見えつつあるものの、欧州での財政問題懸念、米国の高失業率等による海外景気の下振れ懸念や円高傾向に継続等に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は貴金属市況において、景気低迷による需要の減少、為替相場の変動等の影響があったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が回復基調にあったことから業績は概ね好調に推移いたしました。不動産市況においては、一部で不動産価格の底打ちの兆候が見られるものの、資金調達環境の改善の兆しは見られず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、円高の進展による輸出の減速等、予断を許さない状況にあるものの、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大に伴い、自動車、電気機械等の工作機械の需要は増加傾向にあり、業績は回復基調で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,778,061千円（前年同期32,491,158千円 2.2%減）、営業損益は387,537千円の損失（前年同期は764,046千円の損失）、経常損益は437,602千円の損失（前年同期は819,278千円の損失）、当期純損益は貸倒引当金戻入額924,007千円等があったことから322,852千円の利益（前年同期は1,778,213千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

貴金属

貴金属事業におきましては、金生産能力に見合った原料集荷量が当初見込みを下回ったものの、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調にあったことに加え、仕入れコストの削減が寄与し、営業利益は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、売上高は29,860,461千円（前年同期31,178,144千円）、営業損益は138,471千円の利益（前年同期131,647千円の損失）となりました。

不動産

不動産事業におきましては、低金利の継続と大幅に拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しが見られるものの、ビル賃貸市場では、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃貸水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、売上高は127,720千円（前年同期363,881千円）、営業損益は99,605千円の損失（前年同期275,622千円の損失）となりました。

機械

機械事業におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の経済成長、各国政府の景気対策等による好調な外需に支えられ、国内の工作機械受注高は回復基調にあり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高1,789,880千円（前年同期761,381千円）、営業損益は59,350千円の利益（前年同期179,341千円の損失）となりました。

投資

投資事業におきましては、有価証券等に投資を行っておりますが、営業損益は91,869千円の損失（前年同期167,764千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が293,381千円、預け金の減少額383,472千円、長期借入金による収入500,000千円等による資金の増加があったものの、貸倒引当金の減少額896,519千円、たな卸資産の増加額353,810千円等による資金の減少があったことから、前連結会計年度末に比べ448,397千円減少し1,940,784千円となっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は559,901千円(前連結会計年度は1,474,651千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が293,381千円、預け金の減少額383,472千円等があったものの、貸倒引当金の減少額896,519千円、たな卸資産の増加額353,810千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は216,286千円(前連結会計年度は129,941千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出191,272千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は327,790千円(前連結会計年度は401,321千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円による資金の増加があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
貴金属(千円)	14,709,847	66.9
合計(千円)	14,709,847	66.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産、機械、投資は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
貴金属(千円)	29,860,461	95.8
不動産(千円)	127,720	35.1
機械(千円)	1,789,880	235.1
合計(千円)	31,778,061	98.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 投資は販売活動がないので記載しておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商マテリアル株式会社	8,830,768	27.2	7,090,935	22.3
国際貴金属株式会社	2,901,428	8.9	4,482,339	14.1
田中貴金属工業株式会社	8,782,306	27.0	4,428,246	13.9
日本貴金属株式会社	3,019,422	9.3	4,103,780	12.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年度の経済情勢は、中国をはじめとする新興国を中心とした旺盛な外需に支えられ、国内景気は回復基調にあるものの、為替相場の変動や、企業の設備投資、個人消費は依然として低水準で推移しており、さらには東日本大震災の影響による電力供給の制約により、生産、消費の停滞が見込まれる等、不透明感を強めております。

このような状況の下、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

貴金属事業は、金・プラチナをはじめとする白金族のリサイクルを主な事業とする貴金属部門、ダイヤモンドの卸販売、ダイヤモンドを中心とした宝石の売買を主な事業とする宝飾部門の2部門体制により事業を行っております。

貴金属部門は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産20キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国14支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれております。貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、利益の増大を図って参ります。宝飾部門は、ダイヤモンドを中心とした宝石の仕入販売を行うルピナス銀座店、仲御徒町支店の2支店を都内の好立地に構えております。今後も幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

他方、経済産業省は、昨年9月以降のレアアース対日輸出規制等により過度な中国へのレアアース依存のリスクが顕著化したことを受け、レアアース総合対策の一環として、レアアース等の国内循環に資する設備の導入を国が支援することで、供給不安に左右されない強靱な産業構造の実現を目的としたレアアース等利用産業等設備導入補助金制度を導入しました。こうした中、当社においても、リサイクル品からの白金・パラジウム精製分析設備増設事業について、平成23年2月に当該補助金制度の採択を受け、本格的な白金族の希少金属のリサイクル事業に着手いたします。今後も、白金族の希少金属について調査・研究を行い、貴金属リサイクル技術をさらなる事業拡大に結びつけるべく注力してまいります。

不動産事業は、低金利の継続と拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、住宅市場は回復基調に推移すると思われるものの、ビル賃貸事業においては、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃料水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい状況が続くと思われまます。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、現在は全国5支店の体制を整えております。

また、中国をはじめとする新興国の経済拡大に伴う新規投資が見込まれる等、好調な外需に支えられ、東日本大震災による内需の動向が一部で懸念されるものの、国内の工作機械の受注高は回復基調にあり、景気は緩やかな回復基調に推移すると思われまます。こうした中、営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、収益の確保を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権回収リスクについて

当社グループの貴金属事業は、売上に占める割合の高い特定取引先のうち、一部の取引先に対して売上債権を有しております。債権回収については、常に与信先の財務状況を把握する等、与信管理には細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化等により債権の回収リスクが顕著化した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

(5) 役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金（平成23年3月末現在1,919千円）に対して保証を行っております。

(6) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成22年11月15日	平成22年11月15日 ～平成23年3月31日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成22年11月15日	平成22年11月15日 ～平成23年3月31日 以降、出資者の合意により再契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より459,637千円減少し、当連結会計年度末は、6,024,384千円となりました。

増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加(984,672千円から1,132,350千円へ147,678千円の増加)、商品及び製品の増加(617,672千円から779,953千円へ162,280千円の増加)、販売用不動産の増加(357,080千円の増加)、デリバティブ債権の増加(141,360千円の増加)、貸倒引当金の減少(926,661千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より1,246,097千円増加し、当連結会計年度末は、3,327,156千円となりました。

増加の主なものは、建物及び構築物の増加(311,349千円から859,734千円へ548,384千円の増加)、土地の増加(826,811千円から1,548,845千円へ722,034千円の増加)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より50,263千円減少し、当連結会計年度末は、491,388千円となりました。

増加の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加(84,826千円から168,826千円へ84,000千円の増加)であります。

減少の主なものは、短期借入金の減少(45,000千円の減少)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より427,100千円増加し、当連結会計年度末は、894,227千円となりました。

増加の主なものは、資産除去債務の増加(169,567千円の増加)、長期借入金の増加(361,719千円から640,967千円へ279,248千円増加)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より309,096千円増加し、当連結会計年度末は、7,965,924千円となりました。

増加の主なものは、当期純利益322,852千円の計上であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が293,381千円の利益、預け金の減少額383,472千円、長期借入金による収入500,000千円等による資金の増加があったものの、貸倒引当金の減少額896,519千円、たな卸資産の増加額353,810千円等による資金の減少があったことから、前連結会計年度末に比べ448,397千円減少し、1,940,784千円となっております。

営業活動の結果使用した資金は559,901千円(前連結会計年度は1,474,651千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が293,381千円の利益、預け金の減少額383,472千円等があったものの、貸倒引当金の減少額896,519千円、たな卸資産の増加額353,810千円等の減少があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、216,286千円(前連結会計年度は129,941千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出191,272千円等の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は327,790千円(前連結会計年度は401,321千円の獲得)となりました。これは主に長期借入による収入500,000千円による資金の増加があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	第116期 平成20年3月期	第117期 平成21年3月期	第118期 平成22年3月期	第119期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	95.17	94.57	89.40	85.33
時価ベースの 自己資本比率(%)	88.64	72.59	114.98	99.12

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、31,778,061千円(前連結会計年度32,491,158千円)となりました。営業損益は、387,537千円の損失(前連結会計年度764,046千円の損失)となりました。経常損益は、437,602千円の損失(前連結会計年度819,278千円の損失)となりました。当期純損益は、322,852千円の利益(前連結会計年度1,778,213千円の損失)となりました。

当社グループは、歴史ある貴金属事業(リサイクル事業)、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

なお、セグメント別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、賃貸用不動産の改修等並びに店舗設備等を中心に総額514,455千円の設備投資を行いました。その主な内容は、全社資産に係る品川区に所有の建物及び構築物331,509千円、貴金属の店舗新設及び増設に建物及び構築物8,933千円、その他5,656千円、また、機械の店舗の改修が建物及び構築物106,600千円、建設仮勘定58,348千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
東京工場 (東京都大田区)	貴金属	精製回収設備	36,770	191,977	-	4,801	233,549	18
御徒町支店 (東京都台東区 他12支店)	貴金属	販売施設	2,803	0	-	4,023	6,827	44
賃貸用不動産 (東京都品川区 他)	不動産	賃貸設備	576,886	-	1,029,300 (3,456) <365,000>	-	1,606,186 <365,000>	-
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属 不動産 投資	統括販売施設	20,805	30	- (-)	9,579	30,415	30

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品18,404千円であります。

2. 上記中<外書>は地上権であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	会社総括業務 貴金属 不動産 投資	本社事務所	236	平成22年9月から平成24年8月	45,879
東京工場 (東京都大田区)	貴金属	工場建物設備	1,084	平成22年4月から平成24年3月	27,720

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
(株)インテックス	本社ほか7 支店	不動産 機械	販売施設	193,983	8,287	513,539 (3,512)	59,235	775,046	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	機械	販売施設	1,438	平成22年6月から平成25年5月	10,470
東京支店 (東京都大田区)	機械	販売施設	496	平成22年4月から平成24年3月	11,880

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は、 100株であり ます。
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月29日 (注1)	-	231,947	-	38,789,465	2,637,674	2,962,447
平成19年2月22日 (注2)	57,800	289,747	2,369,800	41,159,265	2,369,800	5,332,247
平成20年8月1日 (注3)	-	289,747	28,377,200	12,782,064	5,332,247	-

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,637,674千円減少し、欠損てん補することを決議しております。
2. 第三者割当増資 57,800千株
 発行価格 82円
 資本組入額 41円
 主な割当先 (株)ジャパクレジットアンドリース他1社
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金を28,377,200千円、資本準備金を5,332,247千円それぞれ減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	28	166	39	28	29,042	29,310	-
所有株式数(単元)	-	17,124	22,977	1,483,831	28,839	2,466	1,337,874	2,893,111	436,882
所有株式数の割合 (%)	-	0.59	0.79	51.29	1.00	0.09	46.24	100.00	-

- (注) 1. 自己株式87,651株は「個人その他」に876単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ259単元及び17株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エクセレントグリーン	東京都豊島区東池袋二丁目63番1-808号	275,397	9.50
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	236,900	8.18
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	177,780	6.14
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	118,165	4.08
株式会社Collco	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	108,990	3.76
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	107,823	3.72
BOOCSダイエット株式会社	東京都新宿区住吉町8番22号	106,756	3.68
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	100,310	3.46
東京産業株式会社	東京都港区高輪一丁目26番11号4階	96,769	3.34
株式会社スピカ	東京都港区浜松町一丁目20番5-310	70,367	2.43
計	-	1,399,257	48.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,223,500	2,892,235	-
単元未満株式	普通株式 436,882	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,235	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	87,600	-	87,600	0.03
計	-	87,600	-	87,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,797	60,562
当期間における取得自己株式	208	5,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	87,651	-	87,859	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることいたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	147	108	43	47	67
最低(円)	66	24	15	25	17

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	32	32	34	38	36	35
最低(円)	29	27	29	29	31	17

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長		安藤 道明	昭和22年5月17日生	昭和41年4月 東洋機工(株)入社 昭和57年3月 同社取締役機械事業部本部長 平成3年4月 当社へ出向、ゴールドインテリア 事業部営業部長 平成4年5月 当社入社、ゴールドインテリア事 業部長、東伸(株)代表取締役社長 平成4年6月 当社取締役ゴールドインテリア 事業部長 平成11年4月 東洋機工(株)(足立)代表取締役 社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	327
常務取締役	総務・経理・ 財務・環境保 全担当	小川 幸重	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 東洋機工(株)入社 平成3年7月 当社入社 平成6年6月 総務部長兼環境保全部長 平成10年6月 (株)インテックス取締役就任 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	201
取締役		葛山 稔	昭和26年9月18日生	昭和50年5月 東洋機工(株)入社 昭和57年4月 同社機械事業部東京支店支店長 昭和61年10月 同社機械事業部大阪支店支店長 平成4年8月 (株)インテックス入社、不動産部管 理部長 平成4年8月 (株)インテックス代表取締役社長 平成10年6月 同社不動産部部長 平成13年6月 同社取締役不動産部部長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)2	126
取締役	貴金属事業部 本部長	阿部 守	昭和30年1月1日生	平成9年10月 (株)インテックス入社 平成14年8月 当社入社 平成15年4月 精金事業部東京支店営業第二部 長 平成16年3月 精金事業部大阪支店長 平成16年7月 精金事業部本部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	96
常勤監査役		西元 丈夫	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 東洋機工(株)入社 昭和62年7月 同社不動産事業部次長 平成元年10月 (株)インテックス入社、ビル事業部 次長 平成3年1月 当社入社、不動産事業部次長 平成11年3月 (株)インテックス入社、不動産事業 部長 平成13年6月 同社取締役不動産事業部長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	263

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山崎 康雄	昭和16年2月16日生	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 昭和52年3月 山崎康雄法律事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		内田 雅敏	昭和20年4月5日生	昭和50年4月 弁護士登録(現任) 昭和53年4月 四谷総合法律事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		高橋 信行	大正12年12月7日生	昭和35年3月 税理士登録 昭和38年4月 公認会計士登録 昭和38年4月 公認会計士高橋信行事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,015

- (注) 1. 監査役山崎康雄、内田雅敏、高橋信行の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の持続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

平成18年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとすることといたしました。

(2) 企業統治の体制の概要

当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成23年6月29日現在の取締役は4名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、常務取締役より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

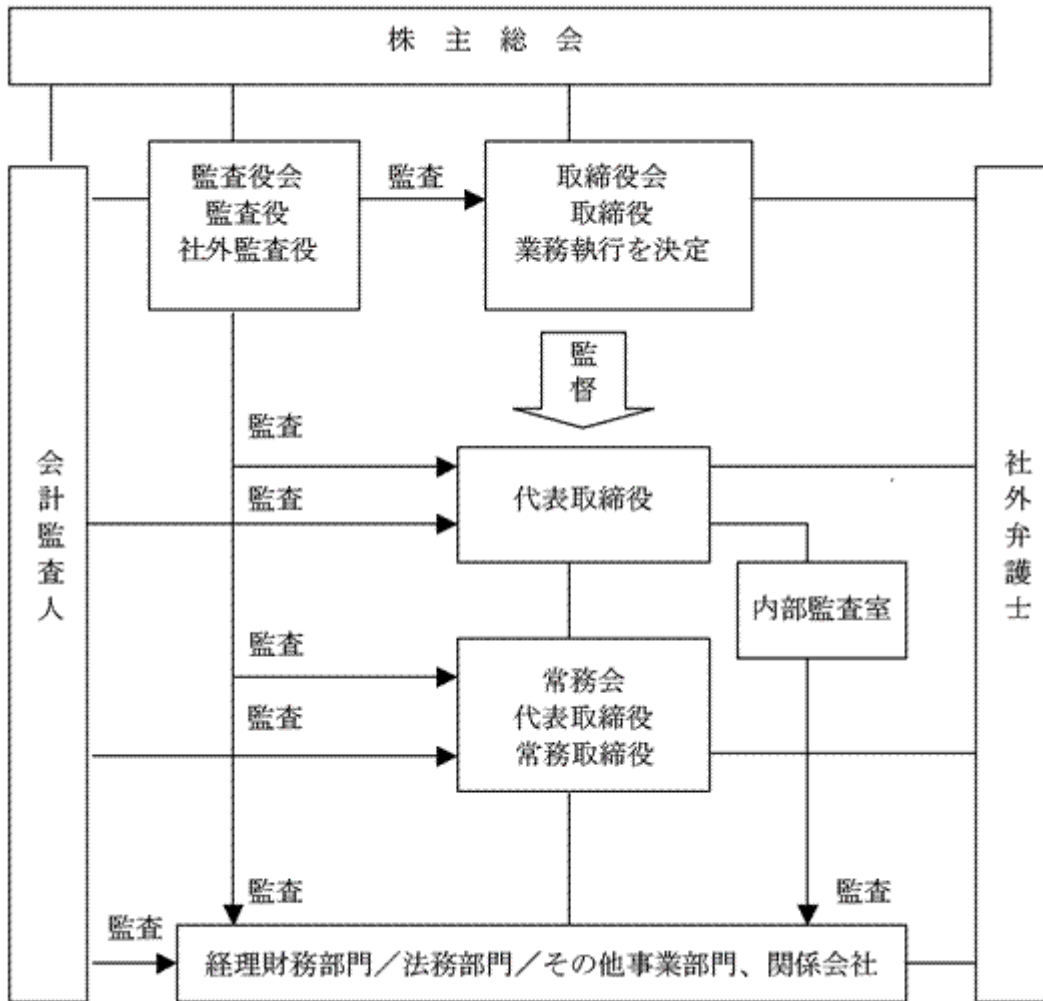
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士及び公認会計士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の職務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し投資者の問い合わせに応えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、3名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門並びに常勤監査役との定期的な打合せを行い、情報交換及び情報共有により内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、平成22年6月29日に開催された第118回定時株主総会において、フロンティア監査法人が任期満了により会計監査人を退任し、監査法人ハイビスカスが新たに会計監査人に選任され就任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、阿部海輔、高橋克幸の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名、その他4名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役は弁護士2名及び、公認会計士1名が就任しており、当社と人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、山崎康雄及び内田雅敏は経験豊富な弁護士であること、高橋信行につきましては、経験豊富な公認会計士であることから選任しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれ適宜情報の交換を行なうことで相互の連携を高めております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	64,668	64,668	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,000	8,000	1
社外役員	7,200	7,200	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額9,000千円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行うことを検討しております。反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関との連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告ならびに注意を促しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 101,946千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	90,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	90,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、フロンティア監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次にとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 フロンティア監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人ハイビスカス

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称
監査法人ハイビスカス

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称
フロンティア監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるフロンティア監査法人は、平成22年6月29日開催予定の第118回定時株主総会の終結をもって任期満了となり退任しますので、新たに監査公認会計士等として監査法人ハイビスカスを選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,182	1,940,784
受取手形及び売掛金	984,672	1,132,350
有価証券	² 13,796	² 35,847
商品及び製品	617,672	779,953
仕掛品	341,946	116,741
原材料及び貯蔵品	62,466	50,623
販売用不動産	-	357,080
仕掛不動産	1,559,587	431,085
預け金	1,382,301	998,829
デリバティブ債権	-	141,360
その他	59,056	39,728
貸倒引当金	926,661	-
流動資産合計	6,484,021	6,024,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 456,259	² 1,039,655
減価償却累計額	144,909	179,920
建物及び構築物(純額)	311,349	859,734
機械装置及び運搬具	523,842	520,657
減価償却累計額	270,397	320,362
機械装置及び運搬具(純額)	253,445	200,295
土地	² 826,811	² 1,548,845
建設仮勘定	-	58,348
その他	77,830	81,049
減価償却累計額	58,544	61,759
その他(純額)	19,286	19,290
有形固定資産合計	1,410,893	2,686,515
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	8,700	5,894
無形固定資産合計	373,700	370,894
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 101,946	¹ 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	440,979	471,123
敷金及び保証金	154,792	147,082
その他	17,713	11,513
貸倒引当金	428,171	471,123
投資その他の資産合計	296,465	269,746
固定資産合計	2,081,059	3,327,156
資産合計	8,565,080	9,351,540

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,470	10,635
短期借入金	45,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 84,826	2 168,826
未払金	45,608	51,317
未払法人税等	34,863	34,626
債務保証損失引当金	37,618	15,896
デリバティブ債務	151,100	189,310
その他	26,638	20,776
流動負債合計	441,125	491,388
固定負債		
長期借入金	2 361,719	2 640,967
長期未払金	77,112	69,912
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	5,366	6,747
債務保証損失引当金	15,896	-
資産除去債務	-	169,567
固定負債合計	467,127	894,227
負債合計	908,252	1,385,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	5,094,381	4,771,529
自己株式	30,855	30,916
株主資本合計	7,656,827	7,979,619
少数株主持分	-	13,695
純資産合計	7,656,827	7,965,924
負債純資産合計	8,565,080	9,351,540

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	32,491,158	31,778,061
売上原価	¹ 32,004,826	¹ 30,895,248
売上総利益	486,331	882,813
販売費及び一般管理費	² 1,250,378	² 1,270,350
営業損失()	764,046	387,537
営業外収益		
受取利息	440	361
国庫補助金収入	9,473	9,806
違約金収入	7,000	-
未払配当金除斥益	-	10,923
受取保険金	466	-
その他	9,148	9,133
営業外収益合計	26,528	30,224
営業外費用		
支払利息	7,897	12,084
休山管理費	67,807	67,800
その他	6,054	404
営業外費用合計	81,759	80,290
経常損失()	819,278	437,602
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	35,749	37,618
貸倒引当金戻入額	241	924,007
固定資産売却益	-	⁵ 366
特別利益合計	35,990	961,992
特別損失		
固定資産除却損	³ 533	-
貸倒引当金繰入額	950,177	37,618
訴訟和解金	5,343	-
前期損益修正損	-	12,809
減損損失	⁴ 18,623	⁴ 43,652
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,927
特別損失合計	974,678	231,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,757,967	293,381
法人税、住民税及び事業税	20,246	19,764
法人税等合計	20,246	19,764
少数株主損益調整前当期純利益	-	273,617
少数株主損失()	-	49,234
当期純利益又は当期純損失()	1,778,213	322,852

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	273,617
包括利益	-	273,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	322,852
少数株主に係る包括利益	-	49,234

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
前期末残高	3,316,168	5,094,381
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,778,213	322,852
当期変動額合計	1,778,213	322,852
当期末残高	5,094,381	4,771,529
自己株式		
前期末残高	30,734	30,855
当期変動額		
自己株式の取得	121	60
当期変動額合計	121	60
当期末残高	30,855	30,916
株主資本合計		
前期末残高	9,435,162	7,656,827
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,778,213	322,852
自己株式の取得	121	60
当期変動額合計	1,778,334	322,791
当期末残高	7,656,827	7,979,619
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	13,695
当期変動額合計	-	13,695
当期末残高	-	13,695
純資産合計		
前期末残高	9,435,162	7,656,827
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,778,213	322,852
自己株式の取得	121	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	13,695
当期変動額合計	1,778,334	309,096
当期末残高	7,656,827	7,965,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,757,967	293,381
減価償却費	104,742	99,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	950,052	896,519
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	35,749	37,618
受取利息及び受取配当金	459	361
支払利息	7,897	12,084
前期損益修正損益(は益)	-	12,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,927
有形固定資産売却損益(は益)	-	366
有形固定資産除却損	533	-
減損損失	18,623	43,652
訴訟和解金	5,343	-
未払配当金除斥益	-	10,923
少数株主損益(は益)	-	25,739
売上債権の増減額(は増加)	777,842	147,678
たな卸資産の増減額(は増加)	220,511	353,810
仮払金の増減額(は増加)	3,223	2,810
仕入債務の増減額(は減少)	2,504	4,834
未払金の増減額(は減少)	78,959	3,161
デリバティブ債権の増減額(は増加)	-	141,360
デリバティブ債務の増減額(は減少)	151,100	38,210
長期未払金の増減額(は減少)	1,029	7,200
預け金の増減額(は増加)	1,382,301	383,472
預り金の増減額(は減少)	3,295	3,789
未収入金の増減額(は増加)	4,746	282
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	410	245
未収消費税等の増減額(は増加)	11,456	21,819
未払消費税等の増減額(は減少)	8,414	9,495
その他	24,649	14,558
小計	1,439,823	527,932
利息及び配当金の受取額	431	361
利息の支払額	7,898	12,085
法人税等の支払額	22,017	20,246
訴訟和解金の支払額	5,343	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,651	559,901

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	111,797	191,272
有形固定資産の売却による収入	-	479
無形固定資産の取得による支出	2,017	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
長期未収入金の増加による支出	38,986	30,143
敷金保証金の増加による支出	9,896	2,252
敷金保証金の減少による収入	17,756	5,702
その他	-	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,941	216,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,000	45,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	93,656	136,751
自己株式の取得による支出	121	60
配当金の支払額	900	197
少数株主からの払込みによる収入	-	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,321	327,790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,203,271	448,397
現金及び現金同等物の期首残高	3,592,453	2,389,182
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,389,182	1 1,940,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インテックス C R任意組合 I R任意組合 上記のうち、C R任意組合およびI R任意組合は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(株)キャリアメイトは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 商品、仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 5~12年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6~36年 機械装置及び運搬具 6~12年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ8,025千円増加し、税金等調整前当期純利益は144,952千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部について、当連結会計年度より保有目的を変更し、固定資産に振替えて表示しております。その振替時帳簿価額はそれぞれ建物及び構築物450,000千円、土地750,000千円であります。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	100,000千円		投資有価証券(株式)	100,000千円	
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	(千円)	(千円)	担保資産	(千円)	(千円)
有価証券	4,000	(-)	有価証券	4,000	(-)
建物及び構築物	58,028	(-)	建物及び構築物	122,580	(-)
土地	306,688	(27,388)	土地	497,010	(0)
合計	368,717	(27,388)	合計	623,590	(0)
担保付債務			担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	84,826	(706)	1年内返済予定の長期借入金	168,826	(706)
長期借入金	361,719	(1,919)	長期借入金	640,967	(1,213)
物上保証	51,600	(51,600)	物上保証	15,600	(15,600)
合計	498,145	(54,225)	合計	825,393	(17,519)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
	(千円)			(千円)	
中外化学株式会社		51,600	中外化学株式会社		15,600
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
土地	0	(0)	土地	0	(0)
上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">91,055千円</p>				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">71,546千円</p>				
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <p style="text-align: right;">(千円)</p>				2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <p style="text-align: right;">(千円)</p>				
			給料	450,618			給料	464,133
			地代家賃	153,893			地代家賃	130,859
			支払手数料及び支払報酬	161,720			支払手数料及び支払報酬	153,804
3. 固定資産除却損内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p>				3.				
			建物及び構築物	533				
			計	533				
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)	
店舗	首都圏	建物及び構築物	8,097	遊休資産	静岡県伊豆市	機械装置及び運搬具	7	
		機械装置及び運搬具	130			土地	27,965	
		その他	2,123			計	-	
	計	-	27,973					
その他	建物及び構築物	6,449	店舗	東京都中央区	建物及び構築物	12,136		
	機械装置及び運搬具	79			その他	2,204		
	その他	1,743		東京都台東区	建物及び構築物	932		
計	-	18,623	計	-	405	15,679		
当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(18,623千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。				当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失(27,973千円)として特別損失に計上いたしました。 また、店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(15,679千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。				
5.				5. 固定資産売却益内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p>				
							機械装置及び運搬具	366
							計	366

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,778,213千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,778,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式	82,738	3,116	-	85,854
合計	82,738	3,116	-	85,854

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	85,854	1,797	-	87,651
合計	85,854	1,797	-	87,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,797株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,389,182</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,389,182</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,389,182	現金及び現金同等物	2,389,182	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,940,784</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,940,784</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,940,784	現金及び現金同等物	1,940,784
現金及び預金勘定	2,389,182								
現金及び現金同等物	2,389,182								
現金及び預金勘定	1,940,784								
現金及び現金同等物	1,940,784								
<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 保有目的変更により、たな卸資産から有価固定資産へ1,200,000千円を振替えております。</p> <p>(2) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において建物及び構築物(純額)が28,484千円、資産除去債務が169,567千円増加しております。</p>								

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、設備資金、運転資金(短期と長期)が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に株価指数先物取引を行っており、有価証券及び投資有価証券の取引についても有利で安定した運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、預け金は、デリバティブ債務の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で8年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。デリバティブ取引は、主要なたな卸資産である金、銀、白金、パラジウムにかかる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施し、また購入原料中の金、銀、白金、パラジウム及び販売製品の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施しているものであります。

また、収益確保を目的とした株価指数先物取引を行っており、市場価格の変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の手形残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券は市場株式等であり、毎月ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行っており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なう事などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価 (千円)(1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,389,182	2,389,182	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	984,672 924,005		
	60,667	60,667	-
(3) 投資有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債券	9,796 4,000	9,796 4,000	- -
(4) 預け金	1,382,301	1,382,301	-
(5) 買掛金	(15,470)	(15,470)	-
(6) 短期借入金	(45,000)	(45,000)	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(446,545)	(452,325)	5,780
(8) デリバティブ債務 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(151,100) -	(151,100) -	- -

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は市場の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 買掛金ならびに(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101,946千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権等及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	2,389,182	-	-	-	-	-
受取手形及び売 掛金	984,672	-	-	-	-	-
有価証券及び投資 有価証券 満期保有目的の 債券	4,000	-	-	-	-	-
預け金	1,382,301	-	-	-	-	-
合計	4,760,156	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、設備資金、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に株価指数先物取引を行っており、投資有価証券及び有価証券の取引についても有利で安定した運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債券である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、預け金は、デリバティブ市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で9年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。デリバティブ取引は、収益確保を目的とした株価指数先物取引を行っており、市場価格の変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券は市場株式等であり、毎月ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行っており、定期的に把握された額および時価が取締役会に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なう事などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価 (千円) (1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,940,784	1,940,784	-
(2) 売掛金	1,132,350	1,132,350	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	31,847	31,847	-
満期保有目的の債券	4,000	4,000	-
(4) 預け金	998,829	998,829	-
(5) 買掛金	(10,635)	(10,635)	-
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(809,793)	(823,006)	13,212
(7) デリバティブ取引 (2)	(47,950)	(47,950)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は市場の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101,946千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権等及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,940,784	-	-	-	-	-
売掛金	1,132,350	-	-	-	-	-
有価証券及び投資 有価証券 満期保有目的の 債券	4,000	-	-	-	-	-
預け金	998,829	-	-	-	-	-
合計	4,075,964	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 670千円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,000	4,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		4,000	4,000	-

3. その他有価証券

当該事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,946千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 404千円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,000	4,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		4,000	4,000	-

3. その他有価証券

当該事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,946千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当該事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,053,800	-	6,204,900	151,100

(注)時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、当連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,976,750	-	4,928,800	47,950

(注)時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(退職給付関係)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 18,689,052	繰越欠損金 16,880,702
減価償却超過額 324,319	減価償却超過額 382,687
貸倒引当金繰入限度超過額 626,625	貸倒引当金繰入限度超過額 209,706
長期未収入金 150,538	長期未収入金 150,538
債務保証損失引当金 21,775	債務保証損失引当金 6,468
減損損失 489,587	減損損失 904,046
たな卸資産評価損 702,601	たな卸資産評価損 250,276
その他 46,920	資産除去債務 58,981
繰延税金資産小計 21,051,421	その他 51,415
評価性引当額 21,051,421	繰延税金資産小計 18,894,823
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 18,883,233
	繰延税金資産合計 11,590
	繰延税金負債
	資産除去費用 11,590
	繰延税金負債合計 11,590
	繰延税金資産(負債)の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 48.13
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.49
	住民税均等割 6.74
	その他 3.95
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.74

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、持越工場(静岡県伊豆市)内の焼成炉及び乾留炉について、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による環境の汚染の防止又はその除去等をするための必要な措置を講じる責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する既存設備撤去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を取得から32年、撤去時期を10年後と見積もり、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	165,810千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	3,757
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	169,567

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び工場の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	439,000	2,515	436,484	422,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却額(2,515千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	36,440	16,826	19,613	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、東京都内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成23年3月期における賃貸不動産の賃貸利益は9,148千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は6,136千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	-	1,200,000	1,200,000	1,200,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	436,484	2,515	433,968	396,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は販売用不動産からの振替（1,200,000千円）、減少額は減価償却額（2,515千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,178,144	363,881	761,381	187,750	32,491,158	-	32,491,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,564	-	-	16,564	(16,564)	-
計	31,178,144	380,445	761,381	187,750	32,507,722	(16,564)	32,491,158
営業費用	31,309,792	656,067	940,722	19,986	32,926,569	328,635	33,255,205
営業利益(又は営業損失)	131,647	275,622	179,341	167,764	418,846	(345,200)	764,046
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	3,136,446	2,367,969	485,084	1,792,866	7,782,366	782,713	8,565,080
減価償却費	79,760	5,058	8,221	-	93,041	11,701	104,742
減損損失	18,623	-	-	-	18,623	-	18,623
資本的支出	33,659	1,485	-	-	35,144	8,824	43,968

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋸金機械等の売買
投資事業	有価証券の保有、売買、運用その他の投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、345,200千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は782,713千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. (事業区分の方法の変更)

投資事業については、前連結会計年度まで貴金属事業、不動産事業、機械事業に含めておりましたが、金額的重要性が増したことから、事業内容をより適切に表示するため、当連結会計年度よりセグメント区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鋳金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務 諸表 計上額 (注2)
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	31,178,144	363,881	761,381	187,750	32,491,158	-	32,491,158
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	16,564	-	-	16,564	16,564	-
計	31,178,144	380,445	761,381	187,750	32,507,722	16,564	32,491,158
セグメント利益又はセ グメント損失()	131,647	275,622	179,341	167,764	418,846	345,200	764,046
セグメント資産	3,136,446	2,367,969	485,084	1,792,866	7,782,366	782,713	8,565,080
その他の項目							
減価償却費	79,760	5,058	8,221	-	93,041	11,701	104,742
減損損失	18,623	-	-	-	18,623	-	18,623
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,659	1,485	-	-	35,144	8,824	43,968

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	貴金属	不動産	機械	投資			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	29,860,461	127,720	1,789,880	-	31,778,061	-	31,778,061
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	16,067	-	-	16,067	16,067	-
計	29,860,461	143,787	1,789,880	-	31,794,129	16,067	31,778,061
セグメント利益又はセ グメント損失()	138,471	99,605	59,350	91,869	6,345	393,882	387,537
セグメント資産	2,552,865	2,771,123	1,268,308	1,196,037	7,788,335	1,563,205	9,351,540
その他の項目							
減価償却費	64,386	205	22,973	-	87,565	11,850	99,416
減損損失	15,679	-	-	-	15,679	27,973	43,652
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,450	2,400	166,328	-	184,179	146	184,325

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	345,200	393,882
合計	345,200	393,882

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	782,713	1,563,205
合計	782,713	1,563,205

全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,701	11,850
減損損失	-	27,973
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,824	146

減価償却費、減損損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	7,090,935	貴金属事業
国際貴金属株式会社	4,482,339	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	4,428,246	貴金属事業
日本貴金属株式会社	4,103,780	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	貴金属	不動産	機械	投資	全社・消去	合計
減損損失	15,679	-	-	-	27,973	43,652

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	三上真名美	-	-	相談役に類する者である三上進也（注1）の近親者 ㈱エアデ代表取締役	-	㈱エアデは不動産の売却および工事管理業務委託先	㈱エアデへの不動産の売却（注2）、（注3）	239,973	-	-
							㈱エアデへの工事管理業務委託（注2）、（注3）	74,269	仕掛不動産	74,269
	陸田英一	-	-	相談役に類する者である三上進也（注1）の近親者 日本貴金属㈱代表取締役	-	日本貴金属㈱は金地金の販売先	日本貴金属㈱への金地金の販売（注4）、（注5）	3,019,422	受取手形（注6）	482,000

（注）1．三上進也に対する報酬等の支払いはありません。

- 2．価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 3．三上真名美が第三者（㈱エアデ）の代表者として行った取引であります。
- 4．製品及び商品の販売につきましては、一般の取引条件および決済条件を勧業して決定しております。
- 5．陸田英一が第三者（日本貴金属㈱）の代表者として行った取引であります。
- 6．当該債権に対し、482,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において481,966千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 7．上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高のうち、仕掛不動産には消費税等が含まれておらず、受取手形には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引について、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 26円43銭	1株当たり純資産額 27円55銭
1株当たり当期純損失金額 6円14銭	1株当たり当期純利益金額 1円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,778,213	322,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,778,213	322,852
期中平均株式数(千株)	289,663	289,661

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社の子会社である株式会社インテックスは、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) 長期借入金</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資金使途 設備資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成22年4月23日 4. 借入実行日 平成22年5月24日 5. 借入金額 170,000千円 6. 利率 1.45% 平成22年5月～平成24年4月迄(2年間) 1.95% 平成24年5月～平成32年4月迄(8年間) 7. 返済期限 平成32年5月下旬 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 建物 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 10. その他 当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。 <p>(2) 長期借入金</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資金使途 事業資金 2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫 3. 契約締結日 平成22年4月23日 4. 借入実行日 平成22年5月24日 5. 借入金額 80,000千円 6. 利率 1.05% 平成22年5月～平成27年4月迄(5年間) 7. 返済期限 平成27年5月下旬 8. 返済条件 毎月月末返済 9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 建物 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 10. その他 当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	455,000	240,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	623,826	697,826	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	731,719	970,967	1.61	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,810,545	1,908,793	-	-
内部取引の消去	1,319,000	1,099,000		
合計	491,545	809,793	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,758	168,695	118,000	65,820

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく既存設備撤去費用	-	169,567	-	169,567

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用165,810千円を含みません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,149,180	6,832,303	7,693,391	8,103,186
税金等調整前四半期純利益 (は損失)(千円)	117,190	143,444	679,908	125,892
四半期純利益(は損失) (千円)	122,151	148,405	697,093	103,683
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	0.42	0.51	2.41	0.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,547	1,796,183
受取手形	924,000	-
売掛金	60,672	1,132,350
有価証券	1 13,758	1 34,113
商品及び製品	340,582	400,016
仕掛品	341,946	116,741
原材料及び貯蔵品	62,466	50,623
販売用不動産	-	357,080
仕掛不動産	1,559,587	431,085
前払費用	17,397	18,562
関係会社短期貸付金	949,000	769,000
未収入金	449	435
預け金	1,282,298	998,829
未収消費税等	12,240	-
デリバティブ債権	-	72,093
その他	17,710	18,746
貸倒引当金	926,661	-
流動資産合計	6,832,997	6,195,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 280,721	1 756,137
減価償却累計額	73,440	90,386
建物(純額)	207,281	665,751
構築物	0	-
減価償却累計額	-	-
構築物(純額)	0	-
機械及び装置	434,176	433,921
減価償却累計額	194,131	242,036
機械及び装置(純額)	240,045	191,884
車両運搬具	4,563	4,563
減価償却累計額	4,317	4,440
車両運搬具(純額)	245	122
工具、器具及び備品	62,367	65,586
減価償却累計額	44,433	47,182
工具、器具及び備品(純額)	17,934	18,404
土地	1 313,271	1 1,035,305
有形固定資産合計	778,778	1,911,469
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	365,000	365,000
商標権	1,877	-
ソフトウェア	2,871	1,943
無形固定資産合計	371,349	368,543

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	375,000	330,000
長期未収入金	440,979	471,123
金属鋳業等鋳害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	150,817	143,164
その他	5,680	4,480
貸倒引当金	613,586	515,376
投資その他の資産合計	468,870	543,369
固定資産合計	1,618,998	2,823,381
資産合計	8,451,996	9,019,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,470	10,635
1年内返済予定の長期借入金	₁ 84,826	₁ 135,586
未払金	11,748	11,287
未払費用	5,617	7,608
未払法人税等	27,431	27,635
前受金	3,852	5,677
預り金	2,703	3,434
債務保証損失引当金	37,618	15,896
デリバティブ債務	134,600	96,548
未払消費税等	-	7,579
その他	12,720	1,000
流動負債合計	336,589	322,890
固定負債		
長期借入金	₁ 361,719	₁ 459,213
長期未払金	56,431	49,231
預り敷金保証金	30,307	31,688
金属鋳業等鋳害防止引当金	₂ 7,033	₂ 7,033
債務保証損失引当金	15,896	-
資産除去債務	-	169,567
固定負債合計	471,387	716,733
負債合計	807,977	1,039,623

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,107,190	4,771,529
利益剰余金合計	5,107,190	4,771,529
自己株式	30,855	30,916
株主資本合計	7,644,018	7,979,619
純資産合計	7,644,018	7,979,619
負債純資産合計	8,451,996	9,019,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	21,972,182	14,709,847
商品売上高	9,205,961	15,150,614
不動産販売収益	306,788	72,476
投資事業収益	157,278	-
その他	58,540	58,003
売上高合計	31,700,750	29,990,941
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	147,331	49,009
当期製品製造原価	21,793,879	14,433,388
製品他勘定振替高	1 19,832	-
製品期末たな卸高	49,009	120,292
製品売上原価	21,872,368	14,362,105
商品売上原価		
商品期首たな卸高	170,673	291,573
当期商品仕入高	9,056,530	14,862,598
商品期末たな卸高	291,573	279,723
商品売上原価	2 8,935,630	2 14,874,448
不動産販売原価	2 543,142	2 127,336
投資事業損失	-	121,984
その他	28,223	31,999
売上原価合計	31,379,365	29,517,874
売上総利益	321,385	473,067
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	13,678	12,723
広告宣伝費	30,624	22,031
役員報酬	55,425	79,868
給料	322,173	331,133
地代家賃	120,594	115,404
旅費及び通信費	35,692	42,049
租税公課	47,686	44,023
支払手数料及び報酬	184,696	174,708
減価償却費	12,594	14,169
その他の経費	122,254	133,096
販売費及び一般管理費合計	945,420	969,210
営業損失()	624,034	496,142

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 19,507	4 20,638
国庫補助金収入	9,473	9,806
未払配当金除斥益	-	10,923
その他	9,199	8,105
営業外収益合計	38,179	49,473
営業外費用		
支払利息	7,196	8,859
休山管理費	67,807	67,800
その他	6,054	14
営業外費用合計	81,059	76,674
経常損失()	666,914	523,344
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	35,749	37,618
貸倒引当金戻入額	241	1,052,358
特別利益合計	35,990	1,089,977
特別損失		
固定資産除却損	3 533	-
貸倒引当金繰入額	1,122,782	37,618
減損損失	5 18,623	5 43,652
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,927
その他	5,343	-
特別損失合計	1,147,284	218,198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,778,208	348,434
法人税、住民税及び事業税	12,814	12,773
法人税等合計	12,814	12,773
当期純利益又は当期純損失()	1,791,022	335,661

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	21,448,787	99.0	14,012,797	98.6
労務費	91,609	0.4	86,417	0.6
経費	121,353	0.6	108,968	0.8
(内 減価償却費)	(70,336)	(0.3)	(56,690)	(0.4)
(内 請負経費)	(6,205)	(0.0)	(3,728)	(0.0)
当期総製造費用	21,661,750	100.0	14,208,183	100.0
期首仕掛品たな卸高	473,852		341,946	
他勘定受入高	222		-	
合計	22,135,825		14,550,130	
期末仕掛品たな卸高	341,946		116,741	
当期製品製造原価	21,793,879		14,433,388	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,782,064	12,782,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,316,168	5,107,190
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,791,022	335,661
当期変動額合計	1,791,022	335,661
当期末残高	5,107,190	4,771,529
利益剰余金合計		
前期末残高	3,316,168	5,107,190
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,791,022	335,661
当期変動額合計	1,791,022	335,661
当期末残高	5,107,190	4,771,529
自己株式		
前期末残高	30,734	30,855
当期変動額		
自己株式の取得	121	60
当期変動額合計	121	60
当期末残高	30,855	30,916
株主資本合計		
前期末残高	9,435,162	7,644,018
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,791,022	335,661
自己株式の取得	121	60
当期変動額合計	1,791,143	335,600
当期末残高	7,644,018	7,979,619
純資産合計		
前期末残高	9,435,162	7,644,018
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,791,022	335,661
自己株式の取得	121	60
当期変動額合計	1,791,143	335,600
当期末残高	7,644,018	7,979,619

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 関係会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産 同左 (2) 製品、仕掛品、原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(賃貸用資産については、定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~49年 構築物 10~50年 機械及び装置 5~12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(賃貸用資産については、定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~36年 機械及び装置 7~12年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属) (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ 8,025千円増加し、税引前当期純利益は144,952千円減少し ております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(販売用不動産の保有目的の変更) 従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の 一部について、当事業年度より保有目的を変更し、固定資 産に振替えて表示しております。その振替時帳簿価額はそ れぞれ建物450,000千円、土地750,000千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
有価証券	4,000	(-)	有価証券	4,000	(-)
建物	58,028	(-)	建物	57,715	(-)
土地	306,688	(27,388)	土地	279,300	(0)
合計	368,717	(27,388)	合計	341,015	(0)
担保付債務			担保付債務		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
1年内返済予定の			1年内返済予定の		
長期借入金	84,826	(706)	長期借入金	135,586	(706)
長期借入金	361,719	(1,919)	長期借入金	459,213	(1,213)
物上保証	51,600	(51,600)	物上保証	15,600	(15,600)
合計	498,145	(54,225)	合計	610,399	(17,519)
上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団 ならびに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団 ならびに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保 証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保 証を行っております。		
(1) 中外化学株式会社			(1) 中外化学株式会社		
		(千円)			(千円)
金融機関等借入金		51,600	金融機関等借入金		15,600
当社が物上保証に供している資産			当社が物上保証に供している資産		
工場財団			工場財団		
土地		0	土地		0
2. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属 鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。			2. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属 鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1. 他勘定振替高内訳 (千円) 本社付替他 19,832				1.				
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 91,055千円				2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 71,546千円				
3. 固定資産除却損の内訳 (千円) 建物 533 計 533				3.				
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (千円) 関係会社よりの受取利息 19,116				4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (千円) 関係会社よりの受取利息 20,312				
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)	
店舗	首都圏	建物	8,097	遊休資産	静岡県伊豆市	機械及び装置	7	
		機械及び装置	18			土地	27,965	
		車両運搬具	112			計	-	27,973
		工具、器具及び備品	2,123	店舗	東京都中央区	建物	12,136	
	建物	6,449	工具、器具及び備品			516		
	車両運搬具	79	東京都台東区		建物	932		
	工具、器具及び備品	1,743	工具、器具及び備品		405			
	計	-	18,623	計	-	15,679		
	当社は、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(18,623千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。				当社は、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。遊休資産については、個別資産別に減損認識を行っており、売却の可能性の極めて低いものについて、回収可能価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失(27,973千円)として特別損失に計上いたしました。 また、店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(15,679千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	82,738	3,116	-	85,854
合計	82,738	3,116	-	85,854

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	85,854	1,797	-	87,651
合計	85,854	1,797	-	87,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,797株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 13,716,775	繰越欠損金 11,964,569
減価償却超過額 324,319	減価償却超過額 382,687
貸倒引当金繰入限度超過額 626,625	貸倒引当金繰入限度超過額 209,706
子会社株式評価損 4,887,356	子会社株式評価損 4,887,356
長期未収入金 150,538	長期未収入金 150,538
債務保証損失引当金 21,775	債務保証損失引当金 6,468
減損損失 489,587	減損損失 904,046
たな卸資産評価損 702,601	たな卸資産評価損 250,276
その他 35,019	資産除去債務 58,981
繰延税金資産小計 20,954,599	その他 40,055
評価性引当額 20,954,599	繰延税金資産小計 18,854,688
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 18,843,098
	繰延税金資産合計 11,590
	繰延税金負債
	資産除去費用 11,590
	繰延税金負債合計 11,590
	繰延税金資産(負債)の純額 -
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 46.93
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.91
	住民税均等割 3.67
	その他 3.33
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.67

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、持越工場(静岡県伊豆市)内の焼成炉及び乾留炉について、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による環境の汚染の防止又はその除去等をするための必要な措置を講じる責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する既存設備撤去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を取得から32年、撤去時期を10年後と見積もり、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	165,810千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	3,757
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	169,567

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び工場の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 26円39銭 1株当たり当期純損失金額 6円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 27円55銭 1株当たり当期純利益金額 1円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,791,022	335,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,791,022	335,661
期中平均株式数(千株)	289,663	289,661

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社の子会社である株式会社インテックスは、次の内容の長期借入契約を締結し、当社は、下記債務全額に対し連帯保証を行なっております。</p> <p>(1) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 設備資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成22年4月23日</p> <p>4. 借入実行日 平成22年5月24日</p> <p>5. 借入金額 170,000千円</p> <p>6. 利率 1.45% 平成22年5月～平成24年 4月迄(2年間) 1.95% 平成24年5月～平成32年 4月迄(8年間)</p> <p>7. 返済期限 平成32年5月下旬</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7 建物 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成22年4月23日</p> <p>4. 借入実行日 平成22年5月24日</p> <p>5. 借入金額 80,000千円</p> <p>6. 利率 1.05% 平成22年5月～平成27年 4月迄(5年間)</p> <p>7. 返済期限 平成27年5月下旬</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7 建物 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的有価証券	株式会社N F Kホールディングス	885,700	30,113
投資有価証券	その他有価証券	株式会社東京工業品取引所	12,525	1,874
		海外鉱業株式会社	5,200	71
		小計	17,725	1,946
計		903,425	32,060	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	14回利付国債	4,000	4,000
計		4,000	4,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	280,721	493,700	18,284 (13,068)	756,137	90,386	22,162	665,751
構築物	0	-	0	-	-	-	-
機械及び装置	434,176	-	254 (7)	433,921	242,036	48,152	191,884
車両運搬具	4,563	-	-	4,563	4,440	122	122
工具、器具及び備品	62,367	5,946	2,727 (922)	65,586	47,182	4,554	18,404
土地	313,271	750,000	27,965 (27,965)	1,035,305	-	-	1,035,305
有形固定資産計	1,095,100	1,249,646	49,232 (41,964)	2,295,515	384,046	74,991	1,911,469
無形固定資産							
施設利用権	1,622	-	-	1,622	22	-	1,600
地上権	365,000	-	-	365,000	-	-	365,000
商標権	1,893	-	1,893 (1,688)	-	-	189	-
ソフトウェア	11,911	-	-	11,911	9,968	928	1,943
無形固定資産計	380,427	-	1,893	378,534	9,991	1,117	368,543

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	増加(千円)
建物	東京都品川区 販売用不動産より振替	450,000
	持越工場 資産除去債務に伴う資産計上	31,649
	貴金属店舗 内装工事一式	9,650
工具、器具及び備品	貴金属店舗 設備一式	5,946
土地	東京都品川区 販売用不動産より振替	750,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,540,247	37,618	10,130	1,052,358	515,376
債務保証損失引当金	53,515	-	-	37,618	15,896
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	-	-	-	7,033

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の1,052,358千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)37,618千円は、中外化学㈱の独立行政法人環境再生保全機構からの借入金返済による債務保証額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,990
預金の種類	
当座預金	150,038
普通預金	1,621,024
別段預金	1,129
小計	1,772,192
合計	1,796,183

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本貴金属株式会社	741,753
国際貴金属株式会社	368,736
田中貴金属工業株式会社	7,917
住商マテリアル株式会社	7,284
横浜金属株式会社	2,196
その他	4,461
合計	1,132,350

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
60,672	29,147,618	28,075,940	1,132,350	96.1	7.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
金、白金他	279,723
金地金他	120,292
合計	400,016

仕掛品

品名	金額(千円)
金他仕掛品	116,741
合計	116,741

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
金銀回収原料	50,623
合計	50,623

販売用不動産

摘要	面積(m ²)	金額(千円)	主な内容
土地	202.08	168,008	東京都渋谷区 他
建物	384.53	189,072	東京都渋谷区 他
合計	-	357,080	-

仕掛不動産

摘要	面積(m ²)	金額(千円)	主な内容
土地	1,755.38	396,186	東京都足立区 他
建物	2,747.87	34,899	東京都足立区 他
合計	-	431,085	-

関係会社短期貸付金

会社名	金額(千円)
株式会社インテックス	769,000
合計	769,000

預け金

相手先	金額(千円)
アイディーオー証券株式会社	523,560
マネックス証券株式会社	242,345
株式会社SBI証券	229,856
エイチ・エス証券株式会社	1,533
カブドットコム証券株式会社	1,532
合計	998,829

長期未収入金

相手先	金額(千円)
中外化学株式会社	385,019
その他	86,103
合計	471,123

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アイデクト	4,410
株式会社アイアール	1,055
株式会社ジェージーエス	1,049
井嶋金銀工業株式会社	749
森幸鍍金材料株式会社	509
その他	2,861
合計	10,635

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	458,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,213
合計	459,213

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査証明を行う公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月21日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第117期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

平成22年6月22日 関東財務局長に提出

事業年度（第118期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

平成22年8月11日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第118期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第119期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

平成22年8月13日 関東財務局長に提出

（第119期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

平成22年11月12日 関東財務局長に提出

（第119期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

平成23年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社インテックスは、平成22年4月23日に総額250,000千円の長期借入契約を締結しており、会社は当該借入契約につき連帯保証を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセス及び業務プロセスについては、全ての重要な会計処理及び取引について会社による再検討が行われた。その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 海輔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 克幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社インテックスが平成22年4月23日に締結した総額250,000千円の長期借入契約につき連帯保証を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。